

1 事業概要

事業名	府立生野支援学校移転併設事業
担当部署	教育振興室 支援教育課 学校整備グループ（連絡先 06-6944-6890 ）
事業箇所	大阪府大阪市生野区巽東三丁目 10-75 （大阪府立大阪わかば高等学校敷地内）

【狭隘化の現状】

生野支援学校は、平成 **25** 年度の東住吉支援学校の開校、平成 **27** 年度の東淀川支援学校の開校に伴う通学区域の縮小により、一時的に在籍者数が減少したものの、大阪市立から大阪府立に移管された平成 **28** 年度から令和 3 年度までの 6 年間の増加状況を見ると、生野支援学校が **82** 人と最も多い。

（大阪市内にある知的障がい支援学校の在籍者数の推移）

	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	H28⇒R3
生野	294 (+18)	311 (+17)	308 (▲3)	338 (+30)	346 (+8)	376 (+30)	+82
思斉	306 (+12)	296 (▲10)	288 (▲8)	306 (+18)	330 (+24)	357 (+27)	+51
住之江	227 (▲4)	219 (▲8)	225 (+6)	217 (▲8)	237 (+20)	259 (+22)	+32
難波	258 (▲21)	224 (▲34)	252 (+28)	243 (▲9)	230 (▲13)	238 (+8)	▲20
東淀川	210 (+23)	221 (+11)	246 (+25)	256 (+10)	257 (+1)	270 (+13)	+60
東住吉	308 (+4)	309 (+1)	324 (+15)	336 (+12)	335 (▲1)	332 (▲3)	+24

また、令和 5 年度時点の特別支援学校設置基準への適合状況は、次のとおり。

	現有	適正規模	不足
校舎面積基準	約 8,500 m ²	約 10,200 m ²	▲約 1,700 m ²
学級編成基準 (不足教室数)	47 室	65 室	▲18 室

【老朽化等の現状】

生野支援学校の校舎は、一部を除き昭和 **41** 年から昭和 **51** 年に建築され、築後 **56** 年～**46** 年経過（令和 3 年度末時点）し老朽化が進行している。また、生野支援学校は、昭和 **42** 年の開校後、昭和 **45** 年に高等部を、昭和 **48** 年に小学部を設置したことで、その都度、校舎を建増してきた結果、エレベータ設備が設置されている校舎から他の校舎の 2 階・3 階への水平移動ができず、車椅子を利用する児童生徒にとって活動の制約となっている。

【事業手法の検討】

令和 3 年度の基本構想策定業務において基礎調査を行い、事業手法の検討を行った。その概要は次のとおり。

	現在の敷地		近隣校の敷地に移転
	建替え	改修及び増築	新校舎
評価	× 騒音や安全面の支障 事業の長期化	× 騒音や安全面の支障 配置問題が解消せず 余裕敷地なし	○ 抜本的な解決策
コスト	約 58 億円+@ ※国庫等の財源あり (@は運動場の代替費用)	約 21 億円+@ (@は運動場の代替費用)	約 50 億円 ※国庫等の財源あり

移転先の検討にあたっては、生野支援学校が移転後に必要となる校舎等の規模（設置基準を満たすこと。）を受け入れられる敷地規模であることを最低条件とした上で、基本方針や学校教育審議会の審議状況等を踏まえながら、近隣の学校と支援学校の併設可能性も含め、候補地を検討した。

近隣校の大阪わかば高校は、**36,348.82** m²の敷地のうち広大なグラウンドは約 **20,000** m²を有しており、移転後に必要な規模を擁する新たな校舎やスクールバス等の乗り入れにかかる駐車スペースを受け入れることが十分可能であると考えら

事業目的
※R3 基本構想
から一部抜粋

れた。
また、同高校は、多部制・単位制Ⅰ・Ⅱ部の普通科高校として、「生徒の多様性を尊重し一人ひとりの成長に寄り添う指導を行うことにより、常に変化する社会の中で、様々なかたちで社会とかわることができる人を育てること」をめざし、多様性を認め合い、尊重し合える環境づくりや、地域の **NPO** 等と連携した様々な取組みを進めている。これらの特色・取組みが、学校教育審議会答申で示された「中学校等の支援学級に在籍する生徒が高校等に進学する割合が全国に比べ相当に高い状況等に適切に対応するため、他府県の事例等を踏まえながら、「ともに学び、ともに育つ」教育について、インクルーシブ教育システムの考え方を踏まえ、高校と支援学校の併設等について、検討を行うべきである。その際には、支援学校のセンター的機能等との相乗効果が発揮できる環境をあわせて整えていく必要がある。」との方針を具現化するために必要な要素を備えていることから、両校を併設することとしたものである。

事業内容

【新校舎】
○整備予定面積：約 **20,000** m²
○校舎規模：新築校舎 延床面積 約 **14,000** m²
R C 造 **4** 階建
○想定児童数：支援学校 計 **450** 人
(内訳) 小学部 **164** 人・中学部 **151** 人・高等部 **135** 人
○主要施設：普通教室、特別教室、体育館、給食棟等

【現校舎】
○敷地面積：約 **14,000** m²
○校舎規模：延床面積 約 **8,500** m²
○(R5) 在籍児童数：支援学校 計 **399** 人
(内訳) 小学部 **117** 人・中学部 **109** 人・高等部 **173** 人

事業費

全体事業費：約 **92** 億円（文部科学省国庫負担金等約 **23** 億円）
(内訳) 設計費等 約 7 億円
校舎工事 約 **85** 億円

【事業費の積算根拠】	【工事費の内訳】
工事概算書より	新築工事費 約 85 億円

事業費の変動要因

物価高騰により、事業費が上振れする可能性あり。

関連事業

—

2 事業の必要性等に関する視点

上位計画等における位置づけ	知的障がいのある児童生徒等の教育環境に関する基本方針(令和2年10月)第2次大阪府教育振興基本計画前期事業計画(令和5年4月策定)
優先度	事業目的に記載のとおり
事業を巡る社会経済情勢等	<p>令和3年度の不足教室数は、全国最多の528室となった。(文部科学省調査)</p> <p>府立支援学校に在籍する知的障がい児童生徒数は増加をつづけており、令和5年度までの10年間で約1.3倍となっている。(H25年度：5,823人→R5年度：7,717人)</p> <p>これまで、府教育委員会では、ハード・ソフト両面における取り組みをおこなってきたものの、狭隘化により令和5年度には校舎面積が特別支援学校設置基準を下回っている知的障がい支援学校が9校となっている。</p>
地元の協力体制等	○地元住民に対する説明会を3回実施し、自治会をはじめ概ね理解を得ている。
事業の投資効果<費用便益分析>または<代替指標>	<p>【算定根拠】</p> <p>支援学校における費用便益測定の方法が確立されていない。</p>
事業効果の定性的分析(安全・安心、活力、快適性等の有効性)	<p>【効果項目】</p> <p>○今後の知的障がいのある児童生徒数増加への対応が可能である。また、近隣の府立支援学校の児童生徒数増加の対応が図られるなど、教育環境の向上も期待できる。</p> <p>○建替えを行うことにより、現在生じている狭隘化や老朽化等の課題を抜本的に解消できる。</p> <p>○大阪わかば高校敷地への移転併設によって、両校の特色ある教育が融合し、「ともに学び、ともに育つ」教育の一つとして実践的な取り組みの展開が期待される。</p> <p>【受益者】</p> <p>○府民</p>

3 事業の進捗の見込みの視点

事業段階ごとの進捗予定と効果	【予定年度】
	令和3年度 基本構想
	令和4年度 基本計画
	令和5年度 基本設計
	令和6年度 実施設計
	令和7～8年度 建設工事
完成予定年	令和9年度中のリニューアル

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

代替手法との比較検討	事業目的に記載のとおり
------------	-------------

5 特記事項

自然環境等への影響と対策	<p>【緑化の推進】</p> <p>大阪府自然環境保全条約に定める緑化率(20%)</p>
	<p>【省エネルギー等への配慮】</p> <p>省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物処理・適正処理等について、低環境負荷型の施設が実現できるよう、実施設計のなかで検討していく。</p>
その他特記事項	—

6 評価結果

評価結果	○事業実施は妥当
	<p><判断の理由></p> <p>現校舎における狭隘化や老朽化等の課題を抜本的に改善し、在籍児童生徒に適切な教育環境が確保できることに加え、高校との併設によって、「ともに学び、ともに育つ」教育の一つとして実践的な取り組みが期待される。</p>
	<p>以上の理由により、事業を実施する。</p>